

自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成24年9月30日	平成25年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000	2,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	0	0
	利益剰余金	28,420	29,515
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	60	60
	その他の有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人の少数株主持分	—	—
	うち海外目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業統合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除額(△)	—	—
	計 (A)	30,361	31,457
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,366	2,248
	一般貸倒引当金	731	1,169
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	—	—
計	3,097	3,417	
うち自己資本への算入額 (B)	3,097	3,417	
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	—
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	33,459	34,874
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	288,837	296,730
	オフ・バランス取引項目	1,085	1,222
	信用リスク・アセットの額 (E)	289,923	297,952
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	18,685	18,556
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,494	1,484
	計 (E) + (F) (H)	308,608	316,508
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	10.84	11.01	
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)	9.83	9.93	

- (注) 1. 告示第28号第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成24年9月30日	平成25年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000	2,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	0	0
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	2,000	2,000
	その他利益剰余金	26,098	27,106
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	60	60
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業統合により計上される無形固定資産(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除額(△)	—	—
計 (A)	30,040	31,048	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,366	2,248
	一般貸倒引当金	563	1,069
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
計	2,929	3,317	
うち自己資本への算入額 (B)	2,929	3,317	
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	—
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	32,970	34,365	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	289,218	297,074
	オフ・バランス取引項目	1,085	1,222
	信用リスク・アセットの額 (E)	290,304	298,296
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	18,371	18,201
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,469	1,456
	計 (E) + (F) (H)	308,676	316,497
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		10.68	10.85
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)		9.73	9.80

- (注) 1. 告示第40号第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。